

## 令和4年度 第2回 藤沢市介護保険運営協議会 質問回答一覧

議題(1) 藤沢市介護保険事業の実施状況及び第8期介護保険事業計画の進捗状況について【資料1-1】【資料1-2】

項目	質問等	質問者	回答
1	(1-1)の説明資料で、単に「～を示している」ものが多く、市の分析考察の内容が見えません。必ず分析、考察を記載いただけませんか。	清水委員	資料内容の意図が分かりやすいものとなるよう、考察等を含め、工夫していきたいと考えます。
2	(1-2)P5の大分類の中で「在宅サービス」が、この4年間103～110です。この分析と対策の効果は、どの様に考えておられますか。	清水委員	在宅サービスについては、実績が計画値を上回る状況が続いていますが、例えば、医療と介護の連携強化が図られていることが訪問看護や居宅療養管理指導などの医療系サービスの伸びにつながっているものと考えます。
3	資料1-1 P38 事故報告の状況 事故の種類別件数をみると、12その他の件数の割合からみて、死亡件数が多いが、どのような事故ですか。	田中(雅)委員	入所系施設における、既往歴がある方の持病の悪化や老衰などによるもので、事件性のあるものではなく、事故の報告というより、事業所が念のための行政に報告するものとして提出してきたものが大半を占めています。
4	資料1-2 P40 今後増加されると思われる中重度の要介護者の在宅生活を支えるのに増えていくと思われる夜間対応型訪問介護事業所が1ヶ所だけと増えていないその原因と今後の対策はありますか。前に聞いたこともありましたが、今後について聞きたい。	田中(雅)委員	夜間のニーズは今後とも増加すると考えており、重複するサービスとして24時間対応の訪問サービスを提供する『定期巡回・随時対応訪問介護看護』の整備を事業計画に位置付けて事業者募集を行っているところです。
5	恐らくコロナの影響により、令和2年度・3年度で主にショートサービスや通所型サービス等の利用が減少している中で、看護小規模多機能は利用者数・給付月額等が増加傾向である。これは単に施設整備数の増加等によるものと考えてよいか。	鈴木委員	令和3年度中に小規模多機能型居宅事業所2事業所が看護小規模多機能型居宅介護事業所に転換したことが影響しているものと考えています。

6	サービス提供事業所としていつも気になる「苦情・相談」ですが具体例として挙げて頂いている案件のその後についても後追い詳細を公開してほしい。	中嶋委員	「苦情・相談」として介護保険課に寄せられたものについて、現時点では継続して対応中の案件はありませんが、その後の対応等が生じる際には、後追い等を含めた記載に努めていきます。
7	【資料1-1】 「10. 事故報告の状況」について、介護老人福祉施設及び特定施設入居者生活介護において多数発生しているが、これらについては、同じ施設から報告が上がっていることが多いのか。また、事故の種類別件数では、死亡に至ったものとして、異食・誤えん、その他があるが、具体的にどのようなものか教えていただきたい。	田中(美)委員	施設系サービスの方が、そのサービスの性質上、サービス提供時間が長いことや利用者数が多いことから、サービス全体としては件数が多くなる傾向がありますが、特定の同じ施設から集中的に事故報告が出ているといった状況にはありません。 また、異食・誤えんに関する事故の事例としては、コールが鳴り、職員が訪室したときには嘔吐物が喉に詰まっていたケースや、食事中に利用者が吐いてしまった際、喉に詰まり死亡に至ったケースなどがあります。

議題(2) 令和3年度地域包括支援センター事業報告及び令和4年度活動計画等について【資料2】

項目	質問等	質問者	回答
1	各々のセンターはBCP(業務継続計画)の進捗はいかがか？特に公的機関は「災害」「感染症」とあわせて昨今ウクライナ情勢や中国・台湾問題、北朝鮮ミサイル問題の「テロ対策」も必要ではないかと思うが？	中嶋委員	令和3年度に高齢者支援課が「藤沢市地域包括支援センター災害対応ガイドライン」を作成し、各地域包括支援センターにお示したところです。BCPにつきましては、情報収集を重ねながら、策定に向けた取り組みをすすめているところです。 テロ対策等も含め様々な有事の際の業務継続について、今後も検討を進めてまいります。
ご意見	各センターの「中心的な活動」は、全て示されていますが、前段として「基本的な考え方」については、示されていないセンターがあります。今後、統一的な対応をご検討ください。	清水委員	
ご意見	活動計画を見ると、地域包括支援センターの役割が、高齢者だけでなく、介護者に対する援助にも重点がおかれて来ていることに今後も注目していきたい。	田中(雅)委員	

ご意見	事業報告は、市がまとめて報告しているため、各包括の具体的な状況が、分かりづらい。包括によっては活動計画に地域の現状を分析した計画をたてているところもある。分かりやすく、具体的な計画もたてやすいと感じます。各地域包括が、課題に向けて、より活動しやすい計画を立てていただけることを望みます。	後藤委員	
ご意見	重点的な取り組みについて(1)介護に取り組む家族への支援は取り組んでほしい大きな目標ですが、半面家族が離れて暮らして、高齢独居の方の現況に無関心な家族が何件も見受けられ、包括支援センターや近隣の住民の日常的な負担が激増していると感じています。	板原委員	

議題(3) 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの業務委託可能な居宅介護支援事業所の承認について【資料3】

項目	質問等	質問者	回答
1	専門員1名の施設における「不在時の対応」につきまして、以前伺いましたら、「検討する」とのことでした。どの様な対応を行っていますか。	清水委員	欠勤等により不在時になる場合は、機会を捉え、法人内で代替職員を派遣するなど迅速に対応できる体制の構築を行うよう指導等に努めていきます。

議題(4) 令和4年度地域密着型サービス事業所の整備・運営事業者の募集の選定委員会の結果報告【資料4】

項目	質問等	質問者	回答
1	必要なサービスに応募が無い状況への具体的な対応策は、どの様に考えられていますか。	清水委員	応募に至らなかった理由として、地権者との交渉が難航した事例が見受けられました。地権者との交渉期間を長く設けるため、募集期間の延長を再検討すると共に、他市町村の状況等も調査し、次年度以降の募集に向け、募集要領等の見直しを検討しています。
2	高齢化率の増加に伴い、今後も事業所の整備は行っていく計画ですか？またどういったサービスのニーズが多いですか？	猪狩委員	介護ニーズは今後も増加していくと考えていますので、適切な事業所整備を進めていきます。 また、ニーズが多いサービスですが、令和2年度に要介護認定者等に対して実施した調査では、施設・居住系サービスの中で特別養護老人ホームの需要が高い状況にありました。

議題(5) 令和4年度 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の評価結果について【資料5】

項目	質問等	質問者	回答
1	市の活動成果は、それなりに出ていますが、更なる向上の為に、特に、Ⅱ(5)「介護予防/日常生活支援」について、横浜市、大和市並に向上させる為に必要な施策は、どの様に考えられていますか。	清水委員	「介護予防/日常生活支援」につきましては、各事業に対する評価・分析が重要と考えており、他市の実施状況も踏まえながら、事業課題を整理し、施策の充実に努めていきます。
ご意見	意見：Ⅲ(2)介護人材の確保について 表で見る限り、藤沢市は横浜市に次いで高い点数となっている。引続き人材確保にご尽力をいただきますよう、宜しくお願いいたします。	鈴木委員	
ご意見	介護人材の確保医は、160点中146点と他市とも比べて良好の評価ですが実態は若い世代の人口激減で実感がない。さらなる人材確保のための補助交付金など藤沢市独自の施策を願いたい	中嶋委員	

議題(6) 第9期介護保険事業計画に向けた動きについて【資料6】

項目	質問等	質問者	回答
1	P5の下段の「論点」(たたき台)の中で、「一層の医療介護連携政策を推進していく」とありますが、現時点で、市として考え方の方向性は、どのように持たれていますか。	清水委員	在宅医療推進会議をはじめ、地域ケア会議や協議体などと連携し、在宅医療・介護連携を推進していきます。また、地域支援事業に関連したそれぞれの事業の現状を把握し、総合的視野をもとに意見交換をしながら医療と介護の連携強化を図っていきます。
2	労働人口が減少していく中で、どのような方法で介護人材を確保していきますか？	猪狩委員	<p>介護人材の確保については、国が主導する介護職員の処遇改善に向けた各種施策の実施に加え、参入のすそ野をひろげ、介護職員それぞれのキャリアステージに対応した施策展開が求められていると考えています。</p> <p>具体的には、学生等を対象とした普及・啓発、求職者を対象としたマッチング支援、在職者を対象としたキャリアアップ支援のほか、外国人労働力の確保といったものが挙げられます。</p> <p>また、介護ロボット・ICT等を活用して、少ない人員でも効果的にサービス提供できる生産性向上に向けた体制づくりをめざしているところです。</p>
3	高齢者人口、介護保険サービス利用者数が増えている中、介護人材確保の問題が大きいですが、介護現場の職員だけではなく、ケアマネも不足している現状に対して、藤沢市ではどのように対応等考えておられますか。	中村委員	本市では、「藤沢市介護職員等研修受講料補助金」の制度により、ケアマネジャーになるための介護支援専門員実務研修を修了し、市内の介護保険サービス事業所等に6ヶ月以上就労した方を対象に、研修受講料の2分の1(各上限20,000円)を補助することで確保を図っているところです。
ご意見	今、介護業界は資料の「今後の介護保険をとりまく状況(4)」が最大の問題と理解している。介護人材が本当に不足すると誰が一番困るかを考えて頂きたい。介護事業所にもっと他産業よりも高い賃金・報酬を！	中嶋委員	